

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況(非連結)

平成19年8月15日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3825 URL <http://www.remixpoint.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉川 登  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)三田 徹 TEL (03)5216-1811

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	210	△2.0	△69	△237.2	△70	△238.0	△82	△412.0
19年3月期第1四半期	214	—	50	—	50	—	26	—
19年3月期	932	60.3	212	90.6	199	87.9	110	88.8

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	△10,090	04	—	—
19年3月期第1四半期	5,530	39	—	—
19年3月期	18,003	28	11,414	08

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第1四半期	942		825		87.6	101,026	11	
19年3月期第1四半期	619		411		66.4	85,985	98	
19年3月期	1,195		930		77.9	113,843	35	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	△83		△20		△22		400	
19年3月期第1四半期	△142		△1		△8		274	
19年3月期	△184		△122		406		526	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1 四半期末		中間期末		第3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—	2,700	00	2,700	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	3,180	00
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	3,180	00		

(注) 当社は業績連動型の配当を実施する方針としており、20年3月期(予想)の配当性向の20%を予定しております。これにより年間配当3,180円としておりますが、実績の変動等により配当金額は変動する可能性があります。

3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	350	△29.0	△100	△151.7	△100	△151.7	△110	△157.3	△13,455	66
通期	1,300	39.5	250	15.4	250	22.8	130	17.4	15,902	14

(注) 平成19年5月15日に発表した中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

- |                            |              |
|----------------------------|--------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準           | : 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : 無          |
| (3) 会計監査人の関与               | : 有          |

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、高水準の企業収益が維持される中、設備投資の増加や雇用改善の安定が寄与し、景気は緩やかながらも回復基調で推移しております。しかしながら、米国景気に減速感が感じられることや、原油を始めとする素材原価の高騰、公定歩合の引き上げ予想等の懸念要素も発生しております。

このような状況のもと、当社は新規顧客の開拓と既存顧客の取引拡大に努めるとともに、新たな事業分野を開拓すべく新規プロダクトの研究・開発を行ってきました。また、4月に本社移転を行い、社内の連携強化、営業効率の向上及び業務の効率化を図っております。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高210百万円（前年同期比2.0%減少）、経常損失70百万円（前年同期比238.0%減少）、当第1四半期純損失82百万円（前年同期比412.0%減少）となりました。

（ソリューション・サポート事業）

当事業は、顧客企業や機関と深く連携した研究開発的な側面を持つ、画像や映像に関するアプリケーションのR&D型受託開発事業であります。

当第1四半期会計期間におきましては、新規顧客の開拓及び既存顧客の深堀に努め、広報業務支援システムの開発やその他デジタルアーカイブ関連システムの開発等により、売上高134百万円（前年同期比383.4%増加）となりました。

（プロダクト・ライセンス事業）

当事業は、ソリューション・サポート事業の中で開拓された市場ニーズをもとに、特定の顧客層向けのアプリケーションやSDK等のプロダクトを開発し、ライセンス販売を行う事業であります。

当第1四半期会計期間におきましては、防犯セキュリティー業界向けプロダクトの首都圏における導入実績を基に、新たに開発した機能・技術を加え、全国向けに販売を拡大しております。

併せて既存導入製品に加え、保守・メンテナンス業務も同様に拡大したことにより、売上高51百万円（前年同期比71.0%減少）となりました。

（サービス事業）

当事業は、上記の二事業で培われた技術力、マーケティング力を活かし、画像や映像に関するサービスを展開する事業であります。

当第1四半期会計期間におきましては、書籍「F1SCENE2007 Vol.1」「ル・コルビュジエ 建築とアート、その創造の軌跡」（森美術館にて開催されている、ル・コルビュジエ展公式カタログ）の販売が開始されたこと等により、売上高23百万円（前年同期比213.0%増加）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度に比べて126百万円減少し、400百万円となりました。

四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において営業活動の結果使用した資金は83百万円となりました。これは主に税引前第1四半期純損失計上75百万円、売上債権の減少165百万円、仕入債務の減少30百万円、棚卸資産の減少24百万円、及び法人税等の支払額70百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において投資活動の結果使用した資金は20百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が3百万円、投資有価証券の取得による支出が19百万円、敷金の返還による収入が3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において財務活動の結果使用した資金は22百万円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績においては、ほぼ当初の計画通りであり、中間期及び通期の業績は平成19年5月15日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

4 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		274,835		400,407		526,759	
2 売掛金		170,030		245,830		410,864	
3 たな卸資産		18,389		38,105		13,602	
4 前払費用		34,587		48,099		32,529	
5 繰延税金資産		2,344		162		8,061	
6 未収消費税等	※2	—		615		—	
7 その他		3,065		3,131		5,273	
流動資産合計		503,252	81.3	736,351	78.1	997,091	83.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	4,809	0.8	4,087	0.4	4,476	0.4
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		30,545		32,956	
(2) 営業権		40,191		—		—	
(3) 特許権		—		2,143		2,220	
(4) ソフトウェア		34,193		31,275		32,078	
無形固定資産合計		74,385	12.0	63,964	6.8	67,256	5.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		72,775		53,200	
(2) 敷金		—		54,879		58,235	
(3) 繰延税金資産		—		4,211		3,567	
(4) その他		36,573		6,003		12,006	
投資その他の資産計		36,573	5.9	137,868	14.7	127,009	10.6
固定資産合計		115,768	18.7	205,921	21.9	198,741	16.6
資産合計		619,021	100.0	942,272	100.0	1,195,833	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 買掛金		47,801		29,068		59,844	
2 1年以内償還予定の 社債		20,000		20,000		20,000	
3 未払金		44,321		19,038		26,043	
4 未払法人税等		21,833		471		70,806	
5 未払消費税等		6,314		—		18,320	
6 未払役員賞与		8,704		—		—	
7 その他		29,034		37,805		60,149	
流動負債合計		178,008	28.8	106,384	11.3	255,164	21.3
II 固定負債							
1 社債	30,000		10,000		10,000		
固定負債合計	30,000	4.8	10,000	1.1	10,000	0.8	
負債合計	208,008	33.6	116,384	12.4	265,164	22.1	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		211,250	34.1	428,850	45.5	428,850	35.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	131,250		348,850		348,850		
資本剰余金合計	131,250	21.2	348,850	37.0	348,850	29.2	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	86,512		65,699		170,257		
利益剰余金合計	86,512	14.0	65,699	6.9	170,257	14.2	
4 自己株式	△ 18,000	△ 2.9	△ 18,000	△ 1.9	△ 18,000	△ 1.5	
株主資本合計	411,012	66.4	825,399	87.5	929,957	77.8	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	—		489	0.1	711	0.1	
評価・換算差額等 合計	—		489	0.1	711	0.1	
純資産合計	411,012	66.4	825,888	87.6	930,669	77.9	
負債純資産合計	619,021	100.0	942,272	100.0	1,195,833	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			214,426	100.0		210,210	100.0		932,163	100.0
II 売上原価			81,549	38.0		154,197	73.4		309,224	33.2
売上総利益			132,877	62.0		56,012	26.6		622,938	66.8
III 販売費及び一般管理費			81,933	38.2		125,885	59.8		410,815	44.1
営業利益又は 営業損失(△)			50,943	23.8		△ 69,872	△ 33.2		212,123	22.7
IV 営業外収益			—			88	0.0		929	0.1
V 営業外費用	※1		146	0.1		327	0.2		13,973	1.5
経常利益又は 経常損失(△)			50,796	23.7		△ 70,111	△ 33.4		199,079	21.3
VI 特別利益	※2		—			3,000	1.4		—	
VII 特別損失	※3		—			7,894	3.7		1,186	0.1
税引前第1四半期 (当期)純利益 又は純損失(△)			50,796	23.7		△ 75,005	△ 35.7		197,892	21.2
法人税、住民税 及び事業税		21,180			72			94,304		
法人税等調整額		3,181	24,361	11.4	7,408	7,480	3.5	△ 6,592	87,712	9.4
第1四半期(当期) 純利益又は純損失 (△)			26,435	12.3		△ 82,486	△ 39.2		110,180	11.8

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	211,250	131,250	77,529	△18,000	402,029
第1四半期会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△8,747		△8,747
役員賞与			△8,704		△8,704
第1四半期純利益			26,435		26,435
第1四半期中の変動額合計(千円)			8,984		8,984
平成18年6月30日残高(千円)	211,250	131,250	86,512	△18,000	411,012

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	428,850	348,850	170,257	△18,000	929,957
第1四半期会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△22,072		△22,072
第1四半期純損失			△82,486		△82,486
株主資本以外の項目の 第1四半期中の変動額(純額)					
第1四半期中の変動額合計(千円)			△104,558		△104,558
平成19年6月30日残高(千円)	428,850	348,850	65,699	△18,000	825,399

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	711	930,669
第1四半期会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△22,072
第1四半期純損失		△82,486
株主資本以外の項目の 第1四半期中の変動額(純額)	△222	△222
第1四半期中の変動額合計(千円)	△222	△104,780
平成19年6月30日残高(千円)	489	825,888

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	211,250	131,250	77,529	△18,000	402,029
事業年度中の変動額					
新株の発行	217,600	217,600			435,200
剰余金の配当			△8,747		△8,747
役員賞与			△8,704		△8,704
当期純利益			110,180		110,180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	217,600	217,600	92,729		527,929
平成19年3月31日残高(千円)	428,850	348,850	170,257	△18,000	929,957

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	—	402,029
事業年度中の変動額		
新株の発行		435,200
剰余金の配当		△8,747
役員賞与		△8,704
当期純利益		110,180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	711	711
事業年度中の変動額合計(千円)	711	528,640
平成19年3月31日残高(千円)	711	930,669

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前四半期(当期) 純利益又は純損失(△)		50,796	△ 75,005	197,892
減価償却費		6,987	7,423	29,815
無形固定資産除去損		—	—	1,186
受取利息及び受取配当金		—	—	△ 267
支払利息		79	47	287
有形固定資産除却損		—	576	—
売上債権の増加(△)又は 減少額		△ 146,892	165,034	△ 387,727
たな卸資産の増加(△) 又は減少額		2,544	△ 24,502	7,330
仕入債務の増加又は 減少額(△)		22,853	△ 30,776	34,896
役員賞与の支払額		—	—	△ 8,704
その他		△ 32,211	△ 55,310	14,565
小計		△ 95,841	△ 12,511	△ 110,723
利息及び配当金の受取額			—	267
利息の支払額		△ 79	△ 47	△ 287
法人税等の支払額		△ 46,831	△ 70,806	△ 74,000
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 142,753	△ 83,366	△ 184,742
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△ 1,536	△ 735	△ 4,033
無形固定資産の取得 による支出		—	△ 3,584	△ 15,111
投資有価証券の取得 による支出		—	△ 19,950	△ 50,000
敷金の払込による支出		—	△ 165	△ 54,154
敷金の返還による収入		—	3,521	—
その他		—	—	477
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,536	△ 20,913	△ 122,822

		前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
社債の償還による支出		—	—	△ 20,000
株式の発行による収入		—	—	435,200
配当金の支払額		△ 8,747	△ 22,072	△ 8,747
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 8,747	△ 22,072	406,452
IV 現金及び現金同等物の 増加又は減少額(△)		153,037	△ 126,352	98,887
V 現金及び現金同等物の 期首残高		427,872	526,759	427,872
VI 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	※1	274,835	400,407	526,759

(5) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売価原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>製品及び仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>製品及び仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、おもな耐用年数は下記のとおりであります。 建物……………10年 工具、器具及び備品 …4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 5年間で均等額を償却しております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん 5年間で均等額を償却しております。 ソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	—————	—————	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は411,012千円であります。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は930,669千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。
		(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ1,334千円減少しております。

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	1 前第1四半期会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」「敷金」については、資産総額の100分の5超となったため、当第1四半期会計期間より区分掲記しております。 なお、前第1四半期会計期間末における「投資有価証券」の金額は2,000千円、「敷金」の金額は4,558千円であります。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間 (平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成19年6月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却 累計額 1,830千円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 3,934千円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 3,604千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、未払消費税等として表示しており ます。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、未払消費税等として表示しており ます。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、未払消費税等として表示しており ます。

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外費用の主要項目 社債利息 79千円	※1 営業外費用の主要項目 社債利息 47千円 雑損失 279千円	※1 営業外費用の主要項目 社債利息 287千円 株式交付費 81千円 株式公開関連 13,538千円 雑損失 66千円
※2 _____	※2 特別利益の主要項目 違約金収入 3,000千円	※2 _____
※3 _____	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 576千円 リース解約違約金 7,317千円	※3 _____
4 減価償却実施額 有形固定資産 446千円 無形固定資産 6,541千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 540千円 無形固定資産 6,876千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,220千円 無形固定資産 27,595千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当第1四半期期末 (株)
普通株式	4,900	—	—	4,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当第1四半期期末 (株)
普通株式	120	—	—	120

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

該当事項はありません

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当第1四半期期末 (株)
普通株式	8,295	—	—	8,295

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当第1四半期期末 (株)
普通株式	120	—	—	120

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第1四半期 期末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当第1四 半期期末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	2,105	—	—	2,105	—
	平成17年新株予約権	普通株式	300	—	—	300	—
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	345	—	5	340	—
合計			2,750	—	5	2,745	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年ストックオプションとしての新株予約権はの減少5株は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

3 平成17年新株予約権及び平成18年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,072	2,700	平成19年3月31日	平成19年6月28日

- (2) 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間後となるもの  
該当ありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	4,900	3,395	—	8,295

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 1,895株  
公募増資による増加 1,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	120	—	—	120

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	4,000	—	1,895	2,105	—
	平成17年新株予約権	普通株式	300	—	—	300	—
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
2 目的となる株式の数の変動事由の概要  
平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。  
なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,747	1,830	平成18年3月31日	平成18年6月28日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,072	2,700	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と四半期貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と四半期貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
現金及び預金勘定 274,835千円	現金及び預金勘定 400,407千円	現金及び預金勘定 526,759千円
現金及び現金同等物 274,835千円	現金及び現金同等物 400,407千円	現金及び現金同等物 526,759千円

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び四半期末残高相当 額	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び四半期末残高相当 額	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>四半期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器 具及び備 品</td> <td>19,700</td> <td>5,568</td> <td>14,132</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>3,435</td> <td>229</td> <td>3,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,135</td> <td>5,797</td> <td>17,338</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)	工具、器 具及び備 品	19,700	5,568	14,132	ソフトウ ェア	3,435	229	3,206	合計	23,135	5,797	17,338	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>四半期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器 具及び備 品</td> <td>39,023</td> <td>4,421</td> <td>34,601</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>3,435</td> <td>916</td> <td>2,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,458</td> <td>5,337</td> <td>37,120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)	工具、器 具及び備 品	39,023	4,421	34,601	ソフトウ ェア	3,435	916	2,519	合計	42,458	5,337	37,120	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器 具及び備 品</td> <td>20,266</td> <td>5,581</td> <td>14,684</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>3,435</td> <td>744</td> <td>2,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,701</td> <td>6,325</td> <td>17,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器 具及び備 品	20,266	5,581	14,684	ソフトウ ェア	3,435	744	2,690	合計	23,701	6,325	17,375
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)																																															
工具、器 具及び備 品	19,700	5,568	14,132																																															
ソフトウ ェア	3,435	229	3,206																																															
合計	23,135	5,797	17,338																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)																																															
工具、器 具及び備 品	39,023	4,421	34,601																																															
ソフトウ ェア	3,435	916	2,519																																															
合計	42,458	5,337	37,120																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
工具、器 具及び備 品	20,266	5,581	14,684																																															
ソフトウ ェア	3,435	744	2,690																																															
合計	23,701	6,325	17,375																																															
2. 未経過リース料四半期末残高相当額	2. 未経過リース料四半期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,366千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,754千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,388千円	1年超	15,366千円	合計	19,754千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,597千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,555千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,957千円	1年超	29,597千円	合計	37,555千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,324千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,913千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,588千円	1年超	13,324千円	合計	17,913千円																														
1年以内	4,388千円																																																	
1年超	15,366千円																																																	
合計	19,754千円																																																	
1年以内	7,957千円																																																	
1年超	29,597千円																																																	
合計	37,555千円																																																	
1年以内	4,588千円																																																	
1年超	13,324千円																																																	
合計	17,913千円																																																	
3. 支払いリース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額	3. 支払いリース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額	3. 支払いリース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,511千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>250千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,315千円	減価償却費相当額	1,511千円	支払利息相当額	250千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,732千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>353千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,944千円	減価償却費相当額	1,732千円	支払利息相当額	353千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,590千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>941千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,178千円	減価償却費相当額	4,590千円	支払利息相当額	941千円																														
支払リース料	1,315千円																																																	
減価償却費相当額	1,511千円																																																	
支払利息相当額	250千円																																																	
支払リース料	1,944千円																																																	
減価償却費相当額	1,732千円																																																	
支払利息相当額	353千円																																																	
支払リース料	5,178千円																																																	
減価償却費相当額	4,590千円																																																	
支払利息相当額	941千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

1 時価のある有価証券

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	四半期貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭公開を除く)	2,000
計	2,000

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,000	2,825	825
計	2,000	2,825	825

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	四半期貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭公開を除く)	69,950
計	69,950

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,000	3,200	1,200
計	2,000	3,200	1,200

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭公開を除く)	50,000
計	50,000

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項は、ありません。

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項は、ありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 前事業年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 4名 当社従業員 23名 外部協力者 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 345株
付与日	平成18年7月14日
権利確定条件	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 ②新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ③新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月30日

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 85,985.98円 1株当たり当期純利益 5,530.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 101,026.11円 1株当たり第1四半期純損失 10,090.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 113,843.35円 1株当たり当期純利益 18,003.28円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11,414.08円

(注) 1株当たり第1四半期純損失または当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	当第1四半期会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
第1四半期純利益及び損失(△) または当期純利益(千円)	26,435	△82,486	110,180
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期純利益及 び損失(△)または当期純利益(千 円)	26,435	△82,486	110,180
期中平均株式数(株)	4,780	8,295	6,120
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた当期純利益調 整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主な内訳(株) 新株予約権	—	—	3,533
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	平成16年7月31日 臨時 株主総会決議による新株 予約権800個 普通株式 4,000株 平成17年6月30日 定時 株主総会決議による新株 予約権300個 300株	平成16年7月31日 臨時 株主総会決議による新株 予約権421個 普通株式 2,105株 平成17年6月30日 定時 株主総会決議による新株 予約権300個 300株 平成18年6月28日 定時 株主総会決議による新株 予約権340個 340株	—